

NTTドコモ、宮城・南三陸町からCO₂吸収クレジット購入

NTTドコモは、東日本大震災で大きな被害を受けた宮城県南三陸町から町有林の二酸化炭素（CO₂）吸収量クレジットを購入、同町の森林保全に一役買う。同町はクレジットの販売代金で、間伐や枝打ちなどの森林整備を行い、生物多様性が豊かで多くのCO₂を吸収する森林を維持する。また、林業の雇用創出にもつなげる。

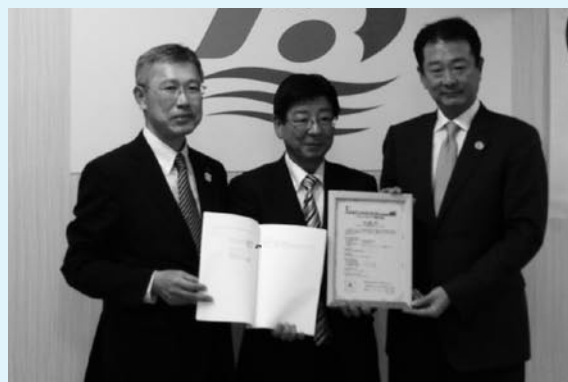
同町の森林面積は約1万2654ヘクタールで、町の総面積の約77%を占める。そのうち約813ヘクタールがクレジット販売に必要な「フォレストストック認定」を受けた。4割が天然林、6割が人工林で、希少なイヌワシの営巣も確認されるなど鳥類などの野生生物が多いことで知られる。1年間に吸収するCO₂量は4444トンと試算されている。

「フォレストストック認定」は、一般社団法人フォレストストック協会（東京）が、適切な管理や生物多様性の保全など一定の基準を満たした国内森林を認定する制度。認定を受けると森林が吸収するCO₂をクレジットとして販売でき、代金を森林整備・保全資金に活用できる。

ドコモは今後、町有林内で発生する間伐材をスマートホンの置き台などに加工して販売。売り上げの一部でクレジットを購入する、ユーザー参加型の森林保全活動の仕組みをつくることも検討する予定。ドコモは購入したクレジットをカーボン・オフセット（CO₂排出量の全部または一部をクレジットで埋め合わせることに利用できる。（本誌編集部）



宮城県南三陸町の美しい町有林



2月1日に行われたNTTドコモと南三陸町の森林保全に関する基本契約調印式＝宮城県南三陸町

経団連、社有林の管理・活用セミナー開催

日本経済団体連合会は、企業が保有する森林の管理・活用セミナーを1月23日に都内で開催した。日本の国土の7割を占める森林は、二酸化炭素（CO₂）吸収や生物多様性の保全など多くの役割を担っている。セミナーには社有林を保有する企業の担当者らが参加し、森林の管理・活用術に耳を傾けた。

冒頭、経団連の生江隆之・観光委員会企画部会長（三井ホーム社長）が「日本は斜面が多かったりして豊かな森林資源を十分活用できていない」と指摘。林野庁の沼田正俊長官は「間伐など森林施業の集約化を進めるなどして、（森林材流通の）川上から川下まで安定的な流れが出てくればと思っている」と語った。

パネルディスカッションでは、フォレストストック協会の竹内純子理事をコーディネーターにアサヒビール、大和ハウス工業、TDKラムダ、ワタミエコロジーの各担当者が「社有林が生み出す活力」をテーマに自社の事例を紹介した。

TDKは長野県信濃町に約5ヘクタールの山林を保有し、社員研修や地域交流の場として活用。「自然の中で研修を受けた新人たちは絆が深く、悩みなど相談しやすい人間関係を築き上げている。社有林の効果もあってか、離職率が大幅に改善している」（坂本元昭総務部長）という。

また、森林の管理にはコストもかかるが、「社有林をほったらかしにしてかかるコストより、今（管理を

きちんと) やるコストの方が安いだろうということでやっている」(大和ハウスの原納浩二執行役員)。

アサヒは社有林の間伐材を年間1万立方メートル前後出荷しており、ワタミでも間伐材をグループの介護ホームの内装などに活用している。

(本誌編集部)